

●日本弁理士会会員の分布状況

(2025年12月31日現在)

1. 会員数及び種別 12,270

・弁理士数（自然人）	11,817	96.31%
・弁理士法人	453	3.69%

2. 弁理士性別内訳

・男	9,708	82.2%
・女	2,109	17.8%

3. 弁理士年齢分布

・20歳以上～25歳未満	1	0.0%
・25歳以上～30歳未満	104	0.9%
・30歳以上～35歳未満	293	2.5%
・35歳以上～40歳未満	563	4.8%
・40歳以上～45歳未満	1,235	10.5%
・45歳以上～50歳未満	2,127	18.0%
・50歳以上～55歳未満	2,356	19.9%
・55歳以上～60歳未満	1,662	14.1%
・60歳以上～65歳未満	1,324	11.2%
・65歳以上～70歳未満	762	6.4%
・70歳以上～75歳未満	510	4.3%
・75歳以上～80歳未満	466	3.9%
・80歳以上～85歳未満	238	2.0%
・85歳以上～90歳未満	124	1.0%
・90歳以上～	52	0.4%

○最小年齢 23歳 1名
 ○最高年齢 99歳 1名
 ○平均年齢 54.39歳

4. 弁理士最終学歴（文理）内訳

・文科系	2,166	18.3%
・理科系	9,107	77.1%
・その他	544	4.6%

5. 弁理士資格取得別

・弁理士試験	10,902	92.3%
・特許庁有資格者	437	3.7%
・弁護士	478	4.0%
・銓衡試験	0	0.0%
・その他	0	0.0%

6. 弁理士在会年数（再登録は不算入）

・5年未満	1,361	11.5%
・5年以上～10年未満	1,585	13.4%
・10年以上～15年未満	2,639	22.3%
・15年以上～20年未満	2,265	19.2%
・20年以上～25年未満	1,926	16.3%
・25年以上～30年未満	678	5.7%
・30年以上～35年未満	387	3.3%
・35年以上～40年未満	305	2.6%
・40年以上～45年未満	237	2.0%
・45年以上～50年未満	182	1.5%
・50年以上～55年未満	142	1.2%
・55年以上～60年未満	57	0.5%
・60年以上～65年未満	43	0.4%
・65年以上～70年未満	8	0.1%
・70年以上	2	0.0%

○最長在会年数 73年 2名
 ○平均在会年数 16.93年

7. 弁理士の就業形態別

	主たる事務所	従たる事務所
・特許事務所経営	2,946	24.9%
・特許事務所勤務	1,902	16.1%
・企業	2,975	25.2%
・弁理士法人経営	886	7.5%
・弁理士法人勤務	2,300	19.5%
・弁護士法人・法律事務所経営	80	0.7%
・弁護士法人・法律事務所勤務	227	1.9%
・官公庁・非営利団体勤務等	170	1.4%
・海外法律事務所等所属	56	0.5%
・連絡先用途事務所	275	2.3%
	11,817	3,073

8. 主たる事務所における弁理士人数

弁理士数	事務所数	小計	弁理士割合	事務所割合
・1人	3,756	3,756	31.8%	72.4%
・2人	569	1,138	9.6%	11.0%
・3人	261	783	6.6%	5.0%
・4人	161	644	5.4%	3.1%
・5人	103	515	4.4%	2.0%
・6人	55	330	2.8%	1.1%
・7人	45	315	2.7%	0.9%
・8人	29	232	2.0%	0.6%
・9人	36	324	2.7%	0.7%
・10人以上～15人未満	83	969	8.2%	1.6%
・15人以上～20人未満	30	498	4.2%	0.6%
・20人以上～25人未満	21	466	3.9%	0.4%
・25人以上～30人未満	12	316	2.7%	0.2%
・30人以上～35人未満	6	190	1.6%	0.1%
・35人以上～40人未満	2	74	0.6%	0.0%
・40人以上～45人未満	2	88	0.7%	0.0%
・45人以上～50人未満	0	0	0.0%	0.0%
・50人以上～55人未満	0	0	0.0%	0.0%
・55人以上～60人未満	2	116	1.0%	0.0%
・60人以上～65人未満	1	61	0.5%	0.0%
・65人以上～70人未満	1	67	0.6%	0.0%
・70人以上～75人未満	0	0	0.0%	0.0%
・75人以上～80人未満	0	0	0.0%	0.0%
・80人以上	10	935	7.9%	0.2%

5,185 11,817

9. 複数事務所・支所に属する弁理士数の内訳

箇所	人数
・2箇所	1,697
・3箇所	409
・4箇所	89
・5箇所	42
・6箇所	8
・7箇所	7
・8箇所	2
・9箇所	0
・10箇所以上～15箇所未満	0
・15箇所以上	1
○合計	2,255

◆付記弁理士数 3,466

注) 9 の箇所は、主たる事務所+従たる事務所の合計

10. 弁理士の地域別分布

北海道	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・北海道	50	0.4%	20
○合計	50	0.4%	20

東北	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・青森県	9	0.1%	6
・岩手県	6	0.1%	6
・宮城県	19	0.2%	20
・秋田県	8	0.1%	5
・山形県	6	0.1%	2
・福島県	8	0.1%	7
○合計	56	0.5%	46

関東	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・茨城県	123	1.0%	35
・栃木県	38	0.3%	12
・群馬県	29	0.2%	21
・埼玉県	184	1.6%	83
・千葉県	217	1.8%	59
・東京都	6,408	54.2%	1,455
・神奈川県	851	7.2%	202
・山梨県	19	0.2%	23
○合計	7,869	66.6%	1,890

東海	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・長野県	60	0.5%	31
・岐阜県	69	0.6%	29
・静岡県	92	0.8%	41
・愛知県	595	5.0%	184
・三重県	29	0.2%	6
○合計	845	7.2%	291

北陸	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・新潟県	23	0.2%	22
・富山県	21	0.2%	11
・石川県	15	0.1%	5
・福井県	18	0.2%	12
○合計	77	0.7%	50

関西	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・滋賀県	89	0.8%	16
・京都府	273	2.3%	60
・大阪府	1,761	14.9%	371
・兵庫県	314	2.7%	54
・奈良県	48	0.4%	7
・和歌山県	13	0.1%	7
○合計	2,498	21.1%	515

中国	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・鳥取県	3	0.0%	3
・島根県	4	0.0%	3
・岡山県	28	0.2%	22
・広島県	41	0.3%	27
・山口県	17	0.1%	5
○合計	93	0.8%	60

四国	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・徳島県	17	0.1%	2
・香川県	16	0.1%	16
・愛媛県	16	0.1%	18
・高知県	5	0.0%	5
○合計	54	0.5%	41

九州	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・福岡県	123	1.0%	84
・佐賀県	6	0.1%	10
・長崎県	4	0.0%	2
・熊本県	12	0.1%	8
・大分県	5	0.0%	5
・宮崎県	9	0.1%	9
・鹿児島県	10	0.1%	10
・沖縄県	7	0.1%	10
○合計	176	1.5%	138

国外	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・アジア	20	0.2%	8
・大洋州	2	0.0%	1
・アフリカ	0	0.0%	0
・欧州	37	0.3%	4
・北米	39	0.3%	9
・中南米	0	0.0%	0
・中東	1	0.0%	0
○合計	99	0.8%	22

東京都詳細	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・千代田区	2,171	18.4%	520
・中央区	633	5.4%	143
・港区	1,536	13.0%	259
・新宿区	564	4.8%	99
・文京区	106	0.9%	19
・台東区	58	0.5%	84
・墨田区	35	0.3%	9
・江東区	100	0.8%	18
・品川区	181	1.5%	24
・目黒区	52	0.4%	11
・大田区	73	0.6%	28
・世田谷区	90	0.8%	32
・渋谷区	163	1.4%	47
・中野区	47	0.4%	10
・杉並区	58	0.5%	15
・豊島区	102	0.9%	17
・北区	28	0.2%	8
・荒川区	11	0.1%	3
・板橋区	29	0.2%	10
・練馬区	44	0.4%	8
・足立区	19	0.2%	5
・葛飾区	9	0.1%	2
・江戸川区	8	0.1%	2
・23区外	291	2.5%	82
○合計	6,408	54.2%	1,455

※地域ごとの「所属弁理士数(人)」は、主たる事務所・従たる事務所を同じ地域内に設置している会員の重複を除いた人数。
そのため、主たる事務所と従たる事務所の事務所数の和とは一致しない。

注) %の和は小数点処理の関係上100%にならないことがある